

別紙

I.事業評価総括表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した費用(円)	交付金充当額(円)	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	市道草加部線舗装修繕工事	真庭市	7,414,000	6,200,000	

II.事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道草加部線舗装修繕工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市			
交付金事業実施場所	真庭市惣地内				
交付金事業の概要	市道草加部線は、惣地区と草加部地区を結ぶ生活道路である。また本市の観光名所のひとつ「久世トンネル桜」の通りであり、桜開花時期は観光客も多く訪れる重要な路線である。しかし、近年舗装面の著しい老朽化が見られ、部分的な補修では対応できなくなり、全面舗装補修の必要が生じた。 施工延長L=285.0m、幅員W=5.00～5.90m、舗装工A=1,552m <sup>2</sup> 、区画線工L=566.4m				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	第2次真庭市総合計画(平成27年度～平成32年度) 基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市 第1項 生活の安全安心を高める				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	舗装面の修繕を施し、発電用施設周辺の住民が不安なく通行できるよう、環境改善を図り、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数/5人(自治会役員数)	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本工事を施工したことにより舗装面の老朽化対策が施され、交通安全の確保、観光客に対する環境整備ができたと考えています。工事完了後は自治会役員への聞き取りを行い、地域住民の満足度100%を達成しました。				
	評価に係る第三者機関の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	年度	年度	
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長(285.0 m))		活動実績	%	100		
			活動見込	%	100		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度		年度	備考		
総事業費(円)	7,414,000						
交付金充当額(円)	6,200,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	6,200,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)		
道路整備		指名競争入札	(株)岡田組(真庭市)		7,414,000		
交付金事業の担当課室	建設部建設課						
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課						

- (注) ① 事業ごとに作成すること。  
 ② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
 ③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。  
 ④ 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。  
 ⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。  
 ⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。  
 ⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。  
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。  
 ⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても併せて報告を行うこと。  
 ⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。  
 ⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。  
 ⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。  
 ⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。  
 ⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。